

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成28 2016	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	6	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A	型
④日本側拠点機関名 (和文)	京都大学化学研究所							
⑤研究交流課題名 (和文)	遷移金属酸化物の固体化学：新物質探索と革新的機能探求							
⑥課題番号	JPJSCCA20160004							
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	化学研究所・教授・島川 祐一							
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
東京大学 (物性研究所 / 大学院理学研究科)								
京都大学 (大学院工学研究科)								

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き 2 - 4 参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	3	5	1	7		16	
協力機関・協力研究者	2	8	0	13		23	
合計	5	13	1	20		39	
⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属・職	専門分野		研究交流での役割				
該当なし							
⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法			
該当なし							

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳		金 額 (単位：円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	418,730	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	9,957,291	
	その他経費	2,454,859	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	129,120	
	計	12,960,000	
業務委託手数料		1,296,000	研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。
合計		14,256,000	

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）。

コロナ感染症拡大の影響による国内および海外の往来が禁止され、予定していた学会・研究会が中止となった。また、国内および海外大型施設での実験も測定委託またはオンライン測定に変わったため、旅費の支出がなくなった。旅費として計画していた予算は、本研究交流の中心課題である新物質の合成と評価に必要な備品と実験用消耗品として使用した。

③ 日本側参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		419		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
④ （相手国側参加研究者の旅費の総額） （単位：千円） （千円未満切捨て）	日本または相手国→日本の渡航		（左記のうち、第三国所属の相手国側参加研究者の旅費の総額） （単位：千円） （千円未満切捨て）	日本または相手国→日本の渡航	
	日本又は相手国→相手国の渡航			日本又は相手国→相手国の渡航	
	日本または相手国→第三国の渡航			日本または相手国→第三国の渡航	
	第三国→日本の渡航			第三国→日本の渡航	
	第三国→相手国の渡航			第三国→相手国の渡航	
	第三国→第三国の渡航			第三国→第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型で平成31年度以前の採択課題のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5％以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
総額（単位：千円）	手引2－6記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)（単位：千円、千円未満切捨て）		
全相手国のマッチングファンド総額 （1年間の金額）	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 （1年間の金額）
50,487	4	12,621

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A	型					
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→			○	
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	酸化物新材料の合成と構造物性研究	英国・ドイツ・フランス・台湾	○	○	○	○	○	
R 2	酸化物量子相の研究	ドイツ		○	○			
R 3	酸化物発光材料の評価	台湾	○	○	○	○	○	
R 4	カゴメ格子物質での磁気特性研究	英国・ドイツ・フランス			○	○	○	
R 5	新しい遷移金属酸水素化合物の合成と構造制御、および機能開拓	英国・フランス・台湾				○	○	
R 6	スピン軌道量子相の研究	ドイツ				○	○	
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6－3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
R1：本研究交流の特徴である特異な合成手法を駆使して幾つかの新物質を得ることに成功し、構築してきた国際協力体制を活用して、その構造や物性を明らかにすることができた。京都大学・化学研究所を中心にした異常高原子価イオンを含んだ新規酸化物探索研究では、電荷転移による磁気エントロピーの変化により巨大な熱量効果が生じることを見出した。一連の物質合成では、ドイツMPIグループと共同し、構造評価では台湾放射光実験施設を活用した。また、四重ペロブスカイト構造酸化物のAサイトにFeイオンを含んだ物質では、特異な直交マルチk磁気構造を有することを英国ISISでの国際共同研究による中性子回折実験から明らかにすることに成功した。解析には英国エジンバラ大学とも共同で行った。 また、渡航制限の中、海外施設での実験は委託し、解析についてはオンラインZoomによるミーティングを活用し、国際研究協力の体制を発展させた。								
R3：国立台湾大学では合成したCsPbBr3@Cs4PbBr6ナノ結晶が高効率な発光特性を示し、エレクトロルミネッセンスへ応用可能なことを実証した。 また、台湾放射光（NSRRC）では、引き続き機能性酸化物に関する結晶構造評価を目的とした長期課題が採択され、定常的な国際共同研究が実施できる体制を活用した。特にコロナ感染症拡大の影響で渡航測定が不可能ではあったが、委託測定と測定結果のオンラインミーティングにより実効的に国際共同研究を進めることができた。								
R4：四重ペロブスカイト構造のAサイト磁性に注目して磁気特性の解明を進めてきたが、Aサイトの磁性格子が「隠れたカゴメ格子」を形成していることを見出し、これが直交スピンの特異な磁気構造を安定化させるとともに、磁場誘起フェロ磁性転移を引き起こすことを明らかにした。 一連の研究は英国ISISでの磁気構造解析から始まり、現在ではオーストラリア中性子施設も発展的に活用するに至った。さらに理論研究では米国や韓国の研究者の協力も得ることになり、より発展した国際共同研究へと展開した。								
R5：新規チタンヒドリド錯体BaCa2Ti2H14の高圧合成と結晶構造を明らかにした。この物質は密度汎関数計算により正孔キャリアをドーブした場合や高圧下で高温超伝導などの電子物性の舞台となり得ることが示された。また、アニオンサイトの水素化合物含有率が高いダブルペロブスカイト構造遷移金属オキシヒドライド（Ba2NaVO3H3など）の新規合成にも成功した。 さらに、鉄の酸水素化合物の合成を目指してEu2SrFe2O7層状ペロブスカイト酸化物に対してCaH2を用いたトポケミカル反応を行ったところ、酸素ヒドリド交換の代わり酸素欠損が生じたEu2SrFe2O6を新規に得ることに成功し、ペロブスカイト層の間にある岩塩型ブロックが蛍石型ブロックに変換されることを見出した。								
R6：スピン軌道相互作用が重要な役割を担う量子磁性相として希土類ハニカム化合物での擬スピン1/2量子磁性に注目し、特に高圧下磁化測定を進めている。この評価手法に関する成果はJPSJ注目論文に選出された。 また、ハニカム化合物YbCl3のYb3+が擬スピン1/2としてハイゼンベルグ2次元反強磁体として振る舞い、ボゾン近似のポーズアインシュタイン凝縮相量子臨界現象の良い研究舞台であることを見出した。								

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1		JSPS-EPSCRC Core-to-Core meeting on Solid State Chemistry	インド	中止
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業 国際セミナー		日本	中止
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5－3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
2020年度にインド・パンガロール（第三国）で固体化学セミナーを開催する計画で準備を進めていたが、コロナ感染症拡大の影響で中止となった。また、2020年度末に本プロジェクトの総括となるセミナーを京都で開催することを計画し、その後コロナ感染症の影響を鑑み2021年度内での延期開催を検討したが、こちらも最終的にはプロジェクト期間内での対面開催は断念した。 なお、本プロジェクトの総括セミナーは相手国である英国がEPSCRCのマッチングファンドを使い2022年7月頃に改めて開催する方向で現在詳細を詰めているところである。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2－7参照のこと。）				
該当なし				
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3－4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 A 型							
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）							
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2－4記載の 参加資格のない者・ その他	合計 うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1	該当なし						0
計		0	0	0	0	0	0
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3－4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2－6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2－4記載の 参加資格のない者・ その他	合計 うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1	該当なし						0
計		0	0	0	0	0	0
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3－4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2－6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）									
国名（派遣元）		国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2－4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1	該当なし							0	
計			0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3－4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2－6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）									
該当なし									

④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣元）		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2－4記載の参加資格のない者・ その他
1	該当なし					
計		0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣先）		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2－4記載の参加資格のない者・ その他
1	ドイツ	0	0	0	1	0
計		0	0	0	1	0

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	英国
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：エジンバラ大学 英文：University of Edinburgh	
③コーディネーター所属 部局名・職名・氏名 （英文）	Centre for Science at Extreme Conditions and School of Chemistry・Professor・J. Paul ATTFIELD
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：ISIS中性子施設 英文：ISIS neutron facility	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	0	8	3	0	12	
協力機関・協力研究者	4	3	0	0	0	7	
合計	5	3	8	3	0	19	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。）（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由			
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）			※参考： 日本側研究交流経費 12,960		
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	－						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	EPSRC	・ EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration in Spintronics and Advanced Materials ・ Platform grant ・ Responsive Mode	22,400	2022/3/31	£	160
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	－	合計		22,400			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	フランス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: モンペリエ大学 英文: University of Montpellier	
③コーディネーター所属 局名・職名・氏名 (英文)	Institute Charles Gerhardt・Professor・Werner PAULUS
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: MaMaSELF (レンヌ第一大学 (フランス)、ミュンヘン工科大学 (ドイツ)、トリノ大学 (イタリア)、ルートヴィヒ・マクスミリアン大学ミュンヘン (ドイツ)) 英文: Erasmus-Mundus MaMaSELF consortium (University Rennes 1, Technical University Munchen, University Torino, Ludwig Maximilians University at Munchen)	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	4	1	0	4	0	9	
協力機関・協力研究者	4	0	0	0	0	4	3
合計	8	1	0	4	0	13	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド (=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 12,960		
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1 単位に 相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1 か2 を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	・ EACEA ・ ANR ・ ANR international F-CH	・ MaMaSELF ・ ANR PRCI ・ CEFIPRA	3,600	2022/3/31	€	136
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		3,600			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	ドイツ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: マックスプランク固体研究所 英文: Max-Planck-Institute for solid state research	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	Max-Planck-Institute for solid state research・Director・Hidenori TAKAGI
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	4	1	0	0	7	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	4	1	0	0	7	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: —		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 12,960		
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1 単位に 相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1 か2 を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	○	Max Planck Society	Research funding	500	2022/3/31	€	136
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	—						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	—						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	Max Planck Society	Research funding	2,710	2022/3/31	€	136
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	—	合計		3,210			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	台湾
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：国立台湾大学 英文：National Taiwan University	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 （英文）	Department of Chemistry・Professor・Ru-Shi LIU
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：国立放射光研究センター 英文：National Synchrotron Radiation Research Center	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	1	1	4	0	7	
協力機関・協力研究者	2	0	0	0	0	2	
合計	3	1	1	4	0	9	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。）（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）			※参考： 日本側研究交流経費 12,960		
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	－						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	Ministry of Science and Technology (MOST)	Development of Innovative Materials for Artificial Intelligence	21,277	2022/3/31	NT\$	4.26
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）	－	合計		21,277			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。